



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東京証券取引所市場第二部
 コード番号 8023 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.daikodenshi.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本泰久
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 真下宏明 TEL(03)3266-8111
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	39,618	1.6	699	-	687	-
16 年 3 月期	40,260	1.3	141	21.6	119	30.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,553	-	124 25	-	32.7	2.9	1.7
16 年 3 月期	75	11.7	6 06	-	1.4	0.5	0.3

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 12,504,683 株(自己株式数控除後)
 16 年 3 月期 12,516,096 株(自己株式数控除後)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	0	0.0	0.0
16 年 3 月期	3 00	0 00	3 00	37	49.5	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	24,395	4,029	16.5	322 50
16 年 3 月期	23,278	5,462	23.5	436 62

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 12,493,646 株(自己株式数控除後)
 16 年 3 月期 12,511,825 株(自己株式数控除後)

期末自己株式数 17 年 3 月期 67,573 株 16 年 3 月期 49,394 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,000	50	30	0 00	-	-
通期	40,000	300	220	-	0 00	0 00

(参考) 一株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 61 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性がありますことをご通知おきください。

財務諸表

1. 貸借対照表

区分	第 51 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		第 52 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		対前期 増減額
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2,671		1,868		802
受取手形	193		372		179
売掛金	11,761		12,985		1,223
有価証券	100		-		100
機器及び材料	136		188		52
仕掛品	2,224		3,246		1,021
前払費用	122		119		3
繰延税金資産	371		781		409
その他	116		125		8
貸倒引当金	36		32		4
流動資産合計	17,661	75.9	19,654	80.6	1,993
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,285		1,274		
減価償却累計額	662	622	674	599	23
工具器具及び備品	102		75		
減価償却累計額	96	6	69	5	0
土地		825		815	9
有形固定資産合計	1,454	6.2	1,420	5.8	33
無形固定資産					
借地権	12		12		-
ソフトウェア	239		254		14
電話加入権	25		25		0
施設利用権	5		5		0
無形固定資産合計	283	1.2	296	1.2	13
投資その他の資産					
投資有価証券	939		1,239		299
関係会社株式	1,018		939		79
出資金	58		-		58
長期前払費用	3		1		1
繰延税金資産	1,005		-		1,005
敷金及び保証金	725		735		9
会員権	88		70		17
その他	113		122		9
貸倒引当金	77		87		10
投資その他の資産合計	3,875	16.7	3,020	12.4	855
固定資産合計	5,613	24.1	4,738	19.4	875
繰延資産					
社債発行費	4		2		2
繰延資産合計	4	0.0	2	0.0	2
資産合計	23,278	100.0	24,395	100.0	1,116

区分	第 51 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		第 52 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		対前期 増減額
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金	6,922		8,340		1,417
短期借入金	760		760		-
一年以内償還予定の社債	120		120		-
未払金	189		1,481		1,291
未払費用	302		306		3
未払法人税等	39		83		44
未払消費税等	375		294		81
前受金	122		130		7
預り金	42		483		441
前受収益	-		0		0
賞与引当金	520		550		30
製品保証引当金	3		3		0
その他	17		16		0
流動負債合計	9,415	40.4	12,570	51.5	3,154
固定負債					
社債	540		420		120
長期借入金	150		90		60
繰延税金負債	-		129		129
退職給付引当金	7,434		6,875		559
役員退職慰労引当金	170		195		24
手数料返還引当金	105		85		20
その他	-		0		0
固定負債合計	8,400	36.1	7,795	32.0	604
負債合計	17,816	76.5	20,365	83.5	2,549
(資本の部)					
資本金	3,654	15.7	3,654	15.0	-
資本剰余金					
資本準備金	913		913		-
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益	625		625		-
資本剰余金合計	1,539	6.6	1,539	6.3	-
利益剰余金					
当期未処分利益又は 当期未処理損失()	75		1,515		1,591
利益剰余金合計	75	0.3	1,515	6.2	1,591
その他有価証券 評価差額金	203	0.9	366	1.5	162
自己株式	10	0.0	15	0.1	4
資本合計	5,462	23.5	4,029	16.5	1,433
負債・資本合計	23,278	100.0	24,395	100.0	1,116

2. 損益計算書

区分	第 51 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)			第 52 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)			対前期 増減額 金額 (百万円)
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高							
機器及び工事売上高	39,459			38,759			
手数料収入	801	40,260	100.0	858	39,618	100.0	642
売上原価							
機器及び工事売上原価	33,630			33,311			
手数料収入原価	37	33,668	83.6	20	33,331	84.1	337
売上総利益		6,592	16.4		6,287	15.9	305
販売費及び一般管理費		6,450	16.0		6,986	17.6	535
営業利益又は 営業損失()		141	0.4		699	1.7	840
営業外収益							
受取利息	0			0			
有価証券利息	0			0			
受取配当金	15			28			
受取家賃	9			7			
受取手数料	9			8			
受入助成金	-			9			
団体定期保険配当金	-			4			
雑収入	11	47	0.1	3	62	0.1	15
営業外費用							
支払利息	28			22			
社債利息	4			4			
社債保証料	7			7			
社債発行費償却	2			2			
組合出資持分損失	13			6			
固定資産除却損	-			5			
雑損失	14	70	0.2	3	51	0.1	18
経常利益又は 経常損失()		119	0.3		687	1.7	806

区分	第 51 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)			第 52 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		対前期 増減額 金額 (百万円)
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		
特別利益						
土地建物売却益	-			5		
投資有価証券売却益	53			25		
貸倒引当金戻入益	18	71	0.2	-	30	0.1
特別損失						
投資有価証券評価損	-			0		
投資有価証券売却損	8			22		
会員権評価損	1			-		
会員権売却損	-			0		
特別退職金	-	9	0.0	203	228	0.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		181	0.5		885	2.2
法人税、住民税及び事業税	38			38		
法人税等調整額	67	105	0.3	630	668	1.7
当期純利益又は 当期純損失()		75	0.2		1,553	3.9
前期繰越利益		-			38	38
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		75			1,515	1,591

3.利益処分計算書及び損失処理案

利益処分計算書

	第 51 期 (平成 16 年 6 月 25 日)	
区分	金額(百万円)	
当期末処分利益		75
利益処分類		
配当金	37	37
次期繰越利益		38

(注) 期別欄の日付は定時株主総会承認日であります。

損失処理案

	第 52 期	
区分	金額(百万円)	
当期末処理損失		1,515
次期繰越損失		1,515

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)機器及び材料

個別法による原価法

(2)仕掛品

個別法による原価法

(3)貯蔵品

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

4～47年

工具器具及び備品

4～15年

(2)無形固定資産

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3)長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

商法施行規則の規定に基づき3年間で每期均等額を償却する方法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(6) 手数料返還引当金

販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を以って有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は47百万円であり、前事業年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は58百万円であります。

(追加情報)

外形標準課税制度の導入に伴う会計処理

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割44百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

		16年3月期	17年3月期
(1)担保に供している資産	定期預金	56百万円	56百万円
	建物	503百万円	479百万円
	土地	717百万円	717百万円
	投資有価証券	410百万円	435百万円
	関係会社株式	44百万円	36百万円
	計	1,731百万円	1,724百万円
上記に対する債務額	短期借入金	560百万円	560百万円
	長期借入金	150百万円	90百万円
	無担保社債に 対する銀行保証	660百万円	540百万円
(2)貸付有価証券及び預り金			
投資有価証券には貸付有価証券 573 百万円が含まれており、その担保として受け入れた 437 百万円を流動負債の「預り金」に含めて表示しております。			
(3)会社が発行する株式	普通株式	47,900,000株	47,900,000株
発行済株式総数	普通株式	12,561,219株	12,561,219株
ただし、定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。			
(4)自己株式の保有数	普通株式	49,394株	67,573株
(5)配当制限			
時価評価した資産の時価の総額が取得価額の総額を超えているため増加した貸借対照表純資産額			
		203百万円	366百万円
なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。			
(6)資本の欠損			904百万円

2. 損益計算書関係

		16年3月期	17年3月期
(1)販売費に属する費用のおおよその割合		85%	81%
一般管理費に属する費用のおおよその割合		15%	19%
主要な費目及び金額	従業員給料手当	2,877百万円	3,137百万円
	賞与引当金繰入額	248百万円	280百万円
	退職給付費用	498百万円	531百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	38百万円
	法定福利費	474百万円	513百万円
	減価償却費	130百万円	134百万円
	貸倒引当金繰入額	百万円	18百万円
	貸借料	698百万円	677百万円
(2)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額		2百万円	百万円
(3)関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。			
関係会社による受取配当金		10百万円	14百万円

3. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(百万円)	16年3月期			17年3月期		
		工具器具 及び備品	ソフ ウェア	合計	工具器具 及び備品	ソフ ウェア	合計
取得価額相当額	(百万円)	188	65	254	117	62	180
減価償却累計額相当額	(百万円)	154	59	214	93	55	148
期末残高相当額	(百万円)	34	5	40	24	6	31

未経過リース料期末残高相当額

	16年3月期	17年3月期
1年内	39百万円	22百万円
1年超	38百万円	32百万円
合計	77百万円	55百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	16年3月期	17年3月期
支払リース料	70百万円	45百万円
減価償却費相当額	43百万円	28百万円
支払利息相当額	4百万円	2百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し定率法で計算した額に10/9を乗じる方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	16年3月期	17年3月期
1年内	1百万円	2百万円
1年超	3百万円	5百万円
合計	4百万円	7百万円

有価証券関係

前事業年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）及び

当事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部	16年3月期	17年3月期
繰延税金資産		
賞与引当金損金額 算入限度超過額	211百万円	223百万円
たな卸資産評価減	9百万円	51百万円
繰越欠損金	89百万円	443百万円
その他の他	61百万円	62百万円
繰延税金資産小計	371百万円	781百万円
繰延税金資産(純額)合計	371百万円	781百万円
固定の部	16年3月期	17年3月期
繰延税金資産		
退職給付引当金 損金算入限度超過額	2,746百万円	2,658百万円
役員退職慰労 引当金否認	69百万円	79百万円
その他の有価証券 評価差額	13百万円	3百万円
その他の他	109百万円	90百万円
繰延税金資産小計	2,938百万円	2,831百万円
評価性引当額	1,770百万円	2,703百万円
繰延税金資産中計	1,168百万円	128百万円
繰延税金負債		
その他の有価証券 評価差額	162百万円	257百万円
繰延税金負債合計	162百万円	257百万円
繰延税金資産又は 繰延税金負債(純額)合計	1,005百万円	129百万円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	16年3月期	17年3月期
法定実効税率	41.88%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.97	3.32
住民税均等割	21.02	4.27
評価性引当額	42.60	66.57
税率変更による影響	14.55	
繰越欠損金控除	50.99	40.01
その他	1.27	2.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.20%	75.55%

受注および販売の状況

1. 受注実績

部門・品目		第51期 (15.4.1～16.3.31)		第52期 (16.4.1～17.3.31)		対前期 増減率 (%)
		受注高 (百万円)	構成比 (%)	受注高 (百万円)	構成比 (%)	
情報通信機器		16,038	40.0	18,743	45.1	16.9
ソリューションサービス	ソフトウェアサービス	13,012	32.5	11,919	28.7	8.4
	保守サービス	7,115	17.7	6,960	16.8	2.2
	ネットワーク工事	3,924	9.8	3,907	9.4	0.4
	小計	24,052	60.0	22,787	54.9	5.3
合計		40,090	100.0	41,531	100.0	3.6

2. 販売実績

部門・品目		第51期 (15.4.1～16.3.31)		第52期 (16.4.1～17.3.31)		対前期 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
情報通信機器		16,136	40.1	17,436	44.0	8.1
ソリューションサービス	ソフトウェアサービス	13,004	32.3	11,564	29.2	11.1
	保守サービス	7,205	17.9	6,744	17.0	6.4
	ネットワーク工事	3,914	9.7	3,873	9.8	1.0
	小計	24,124	59.9	22,182	56.0	8.1
合計		40,260	100.0	39,618	100.0	1.6

役員の変動

【1】平成17年6月1日付

(1) 昇格予定取締役

取締役 専務執行役員 笛田 肇 [現 取締役常務執行役員 営業企画本部長]
営業企画本部長

【2】平成17年6月24日付

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 上席執行役員 本横山 勇 [現 上席執行役員システムソリューション本部長]
システムソリューション本部長

(2) 退任予定取締役

取締役副社長 副社長執行役員 磯崎 貞次郎 [退任後 常勤監査役]

(3) 新任監査役候補

監査役(常勤) 磯崎 貞次郎 [現 取締役副社長 副社長執行役員]

社外監査役(非常勤) 高嶋 勝平 [現 大和証券株式会社 常勤監査役]

社外監査役(非常勤) 藤野 岸朗 [現 大和証券株式会社 常勤監査役]

(4) 退任予定監査役

監査役(常勤) 三谷 隆信

社外監査役(非常勤) 山崎 龍治

社外監査役(非常勤) 多田 勇夫

新任取締役候補者の略歴

本横山 勇(ほんよこやま いさむ)

生年月日 昭和23年 2月 6日生

学 歴 昭和41年 3月 横浜市立横浜商業高校卒業

職 歴 昭和52年 2月 当社入社

平成 8年 4月 システム本部第一システム統括部第三システム部長

平成13年 4月 システムソリューション本部副本部長

平成15年 4月 執行役員 システムソリューション本部長

平成16年 4月 執行役員 システムソリューション本部長
兼業種ソリューション統括部長

平成17年 4月 上席執行役員 システムソリューション本部長

(現在に至る)

新任監査役候補者の略歴

高 嶋 勝 平 (たかしま しょうへい)

生年月日 昭和23年 1月31日生

学 歴 昭和46年 3月 東北大学 法学部卒業

職 歴 昭和46年 4月 大和証券株式会社 (現 株式会社大和証券グループ 本社) 入社
平成 2年 7月 同社 業務開発室長
平成 5年 5月 同社 リスクマネジメント部長
平成11年 6月 日本インベストメント・ファイナンス株式会社 執行役員
平成12年 4月 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社 執行役員
平成17年 4月 大和証券株式会社 常勤監査役
(現在に至る)

藤 野 岸 朗 (ふじの きしろう)

生年月日 昭和23年 3月22日生

学 歴 昭和48年 3月 一橋大学 経済学部卒業

職 歴 昭和48年 4月 大和証券株式会社 (現 株式会社大和証券グループ 本社) 入社
平成 4年 4月 同社 総合企画室部長
平成10年 5月 同社 業務部長
平成11年 4月 株式会社大和証券グループ本社 システム企画部長
平成15年 2月 同社 経営監査部長
平成15年 6月 同社 参与経営監査部長
平成16年 6月 大和証券エスエムピーシー株式会社 常勤監査役
(現在に至る)